慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	マルクス派最適成長論の諸次元
Sub Title	Value, price of production, and price in Marxian optimal growth theory
Author	大西, 広(Onishi, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2017
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.110, No.2 (2017. 7) ,p.99(3)- 111(15)
JaLC DOI	10.14991/001.20170701-0003
Abstract	「マルクス派最適成長論」は, 労働価値説を基礎にマルクス史的唯物論の基本命題を導くために開発されたものであるが, 個別経済主体の最適化行動を基礎としたモデルを基本としているために近代経済学上の諸概念とも接続可能な論理構成を持っている。また, ここでは価値と価格の関係も明示されているので, 『資本論』の最も原理的な問題領域を論じる特集の基調論文として「マルクス派最適成長論」とその周辺の諸問題をまとめた。具体的には, 限界原理と労働価値説との関係, 「地代」を論じる次元の特定化, 新解釈学派と単一体系学派の問題, 「価格」レベルにおける利子取得を価値レベルでどう捉えるかといった問題である。 Marxian optimal growth theory was developed to provide direction to the basic proposition of Marxian historical materialism on the basis of the labor theory of value and is also based on the optimization theory of individual agents so as to connect to modern economic theory. The relationship between value and price is also specified in Marxian optimal growth theory. Thus, I introduce this model in this paper as a keynote article discussing the most fundamental issues of Marx's Capital. In particular, the relationship between the marginal principle and the labor theory of value, special theoretical dimension of "rent," problems of the newinterpretation and single-system schools, and two dimensions of the category of "interest" are discussed in this paper.
Notes	特集：『資本論』数理化研究の最先端
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20170701-0003

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」110 巻 2 号（2017 年 7 月）

マルクス派最適成長論の諸次元

大西　広 *

Value, Price of Production, and Price in Marxian Optimal Growth Theory

Hiroshi Onishi *

Abstract: Marxian optimal growth theory was developed to provide direction to the basic proposition of Marxian historical materialism on the basis of the labor theory of value and is also based on the optimization theory of individual agents so as to connect to modern economic theory. The relationship between value and price is also specified in Marxian optimal growth theory. Thus, I introduce this model in this paper as a keynote article discussing the most fundamental issues of Marx's *Capital*. In particular, the relationship between the marginal principle and the labor theory of value, special theoretical dimension of "rent," problems of the newinterpretation and single-system schools, and two dimensions of the category of "interest" are discussed in this paper.

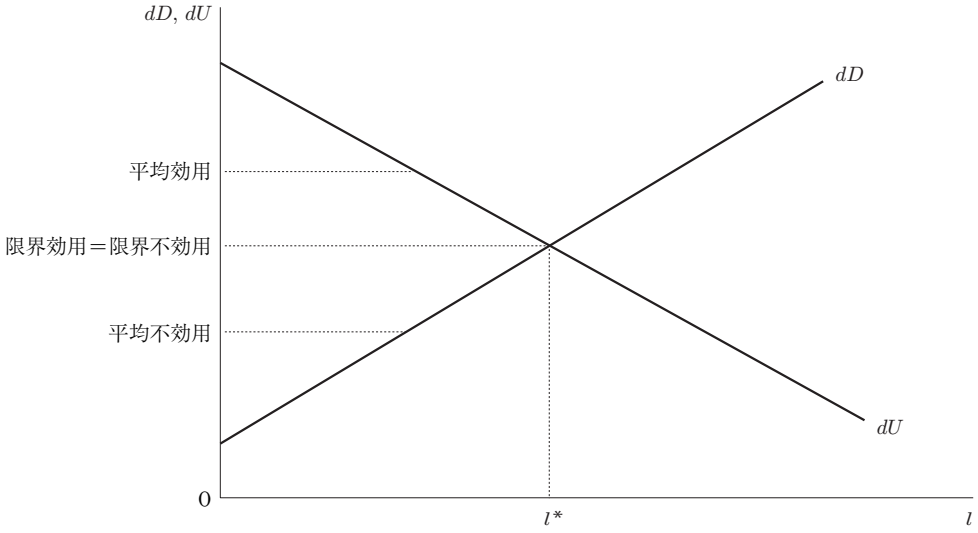
Key words: Marxian optimal growth theory, single-system school, value, price, price of production

JEL Classifications: B10, B31, C00

本稿は 2017 年 3 月 19 日に開催された慶應義塾経済学会主催のミニ・コンファレンス「『資本論』数理化研究の最先端」での基調報告として，筆者が最近年に行った『資本論』数理化研究の成果をまとめたものである。これらは総じて，「価格の世界」が，「価値の世界」と相対的に独立しつつも，両者の関係は価値／生産価格の転形にとどまらず，さらに展開可能であるということを論じるものである。

＊　慶應義塾大学経済学部
Faculty of Economics, Keio University

図１　限界原理による投下労働量の決定と平均効用，平均不効用



1　自然との物質代謝論としての限界効用／生産力理論は商品経済でも成立する

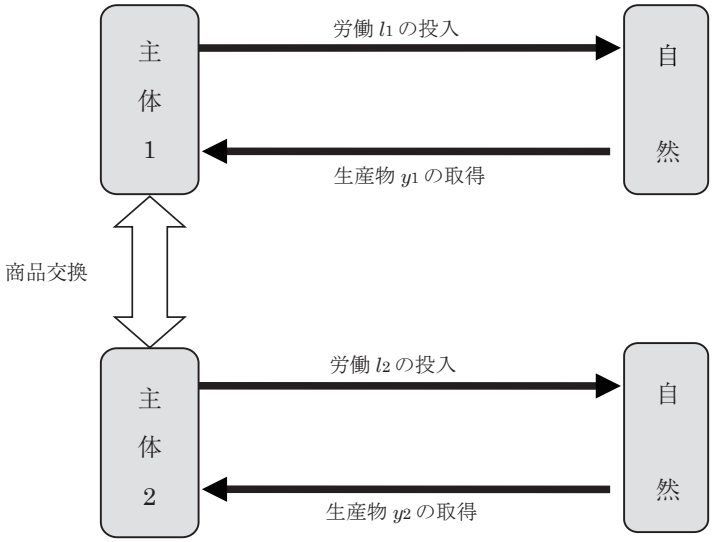
近代経済学の原論は新古典派経済学の効用価値学説として成立しているが，その基本的関係は，「辛苦」としての人間の労働投入と「効用」を人間に与える労働生産物の関係（自然と人間の物質代謝論）として，労働価値説的にも論ずることができる。たとえば，今，労働投入量を l，それを変数とする労働不効用を D，その労働投入で生産される生産物量を y，それを消費することによる効用を U とすると

$$\frac{dD}{dl} = \frac{dU}{dy} \cdot \frac{dy}{dl} \quad \text{より単純に} \quad dD = dU$$

となる点の選択は，「労働」を唯一の本源的生産要素とする人間と自然との物質代謝において効用－不効用＝純効用の最大化を実現する条件となる。この条件の成立するところで（「自然」への）労働投入量の決定が行われる。この関係は，**図 1** で表現されている。

したがって，人間による自然との物質代謝＝労働による生産とは，その苦労の対価として効用を得んとする人間の主体的行動であり，そこで決められるのはどれだけの労働を投下するのか，という問題である。つまり，ここで決定されるのは労働の投下量であり，そのためにその労働による効用と不効用が比較されているのである。「労働価値説」とはこうした労働の基準性を根拠として「価値」を投下労働量で測るというものの考え方である。その創始者のアダム・スミスは限界原理こそ持たなかったが，労働を「辛苦と煩労」すなわち「不効用」と捉え，その投下量こそが「あらゆるものの真の価格」すなわち「価値」であると述べている。

図２　２主体の交換経済の場合



ただし，この最適化行動によって決められた投下労働 l^* とそれよって生み出された生産物 y^* それぞれの限界不効用と限界効用は等しくとも，平均不効用（労働の総不効用／総労働）と平均効用（生産物の総効用／生産物量）は当然異なるから（限界不効用＝限界効用としたのはそもそも総効用－総不効用のギャップを最大化することが目的），個別生産物ないし社会的総生産物から得られる「効用」を個別労働ないし社会的総労働の「不効用」で測ることはできない。したがって「労働が基準」であったとしても，ここから先，「価値」を測るには「不効用」という目に見えないものではなく，個別生産物ないし社会的総生産物の生産に使用された投下労働量が規準とされなければならない。すなわち，個別生産物の物量でその生産に投下された労働時間を割ってその物財当たりの「価値」とすることになる。ここに言う「労働価値説」はより限定的に「投下労働価値説」と表現されることがあるが，それはこのような価値計算の立場を表している。後述するように古典派経済学やマルクス経済学は「効用」という言葉の代わりに「使用価値」という言葉を使っているが，その「使用価値」の大小ではなく，その生産に使われた投下労働量を価値基準としているのはそのためである。

ただし，以上はロビンソン・クルーソー経済におけるものであるから，その関係が商品交換でも成立するかどうかをまた独立に論じなければならない。そのために，今，**図 2** に示されたような 2 主体による交換経済を考えよう。

この時，図に示された 2 主体の労働投入（l_1, l_2）とそれによる生産物の生産（y_1, y_2）を使って，再度，数式によって表現すると，図中上段の主体 1 の均衡条件は

$$\frac{dD_1}{dl_1} = \frac{dU_1}{dy_2} \cdot p \cdot \frac{dy_1}{dl_1}$$

となる。ここで，D_1，U_1 は主体 1 の労働の不効用と消費財消費による効用を，そして p は主体 1 が

生産した生産物が交換比率 p で主体 2 の生産物と交換されることを示している。しかし，両財の交換比率 p は $p = \dfrac{dy_2}{dy_1}$ であるから，上式は

$$\frac{dD_1}{dl_1} = \frac{dU_1}{dy_2} \cdot \frac{dy_2}{dy_1} \cdot \frac{dy_1}{dl_1} = \frac{dU_1}{dy_1} \cdot \frac{dy_1}{dl_1} \quad \text{より単純に} \quad dD_1 = dU_1$$

となって，ロビンソン・クルーソー経済と全く同じ式が出てくる。

また，この関係は当然，主体 2 でも同様に成立する。すなわち，

$$\frac{dD_2}{dl_2} = \frac{dU_2}{dy_1} \cdot \frac{dy_1}{dy_2} \cdot \frac{dy_2}{dl_2} = \frac{dU_2}{dy_2} \cdot \frac{dy_2}{dl_2} \quad \text{より単純に} \quad dD_2 = dU_2$$

が計算される。

したがって，結局，商品生産社会でも自給自足経済と同様，経済主体は自分の労働の限界不効用とそれによって獲得する生産物の限界効用とをバランスさせることで効用－不効用の極大化を図っていることになる。そして，これはどの経済主体においても成立しているので，結局のところ，社会全体としての効用極大化行動となっているというのが重要である。上段の人間と下段の人間を合わせた総体としての「人間」が上段の自然と下段の自然を合わせた総体としての「自然」との間で効用の最大化を図って行動しているのである。

なお，この説明は，両主体が相手の生産する生産物のみを消費するというようなモデルとなっており，さらには両財の交換比率たる p が外生変数にとどまっているという意味では現実的ではない。そのため，この問題の解決のためには両主体とも両財を消費するという想定に変え，主体 1 はその労働を $\gamma : 1-\gamma$ の比率で自家消費のための労働と交換する商品のための労働に分割するとすると

$$\frac{dD_1}{dl_1} = \gamma \frac{\partial U_1}{\partial y_1} \cdot \frac{dy_1}{dl_1} + (1-\gamma) \frac{\partial U_1}{\partial y_2} \cdot p \cdot \frac{dy_1}{dl_1}$$

この時，主体 1 は両財から得る限界効用が均等化していなければならないから，

$$\frac{\partial U_1}{\partial y_1} \cdot \frac{dy_1}{dl_1} = \frac{\partial U_1}{\partial y_2} \cdot p \cdot \frac{dy_1}{dl_1}$$

となるが，同様の式は主体 2 においても成立するから，

$$\frac{\partial U_2}{\partial y_2} \cdot \frac{dy_2}{dl_2} = \frac{\partial U_2}{\partial y_1} \cdot \frac{1}{p} \cdot \frac{dy_2}{dl_2}$$

この時，両財の交換比率 p は

$$\frac{\dfrac{\partial U_1}{\partial y_1}}{\dfrac{\partial U_1}{\partial y_2}} = \frac{\dfrac{\partial U_2}{\partial y_1}}{\dfrac{\partial U_2}{\partial y_2}} = p$$

となる。2 主体の経済では各主体はこうした関係の成立する点を自由な市場競争の中で模索し，達成することになる。ただし，現実の経済には無数の主体が参加するから，価格は参加する全主体の

限界効用比と一致することはできない。その平均的諸個人の平均的な限界効用比に調整されなければならないことは知っておきたい。

2　置塩の生産価格論と地代モデル

ところで，価値と価格の関係を論ずるひとつの次元には価値と生産価格の関係があるが，それは柴田＝置塩の方法に従えば，c, v, W, W^* をそれぞれ添え字で示された部門の不変資本，可変資本，総価値および総生産価格とし，さらに r^* を均等利潤率とした時，

$$W_1^* = \left(c_1 \frac{W_1^*}{W_1} + v_1 \frac{W_2^*}{W_2}\right)(1 + r^*)$$
$$W_2^* = \left(c_2 \frac{W_1^*}{W_1} + v_2 \frac{W_2^*}{W_2}\right)(1 + r^*)$$

と 2 部門連立方程式で表すことができる[(1)]。この場合，生産価格／価値の乖離率は 1, 2 部門それぞれ W_1^*/W_1, W_2^*/W_2 となる。「価格」は価値と関係を持ちつつも投下労働にとっては外的な要因によって部分的に乖離する。

しかし，理論上の乖離はそれにとどまらず，今，商業や回転といった要素を無視しても，たとえば，置塩（1977）第 1 章第 12 項が導入したような以下のような地代要因の定式化がある。

$$p_1 = (a_1 p_1 + \tau_1 R p_2)(1 + r)$$
$$p_2 = (a_2 p_1 + \tau_2 R p_2)(1 + r) + \Omega p_2$$

ここで，Ω は消費財価格で割った実質地代であり，それが第 2 部門のみで生じているようなケースを表現している。それ以外の変数は見慣れたものなので説明を省略したい。そして，ここで重要なのは，もしこう表現できるのであれば，それは投下労働からさらに離れた価格体系が成立することを意味するということである。こうして，『資本論』第 3 巻は，一歩一歩「本質」から「現象」へと解説を進め，その論理にそって現象としての「価格」はその本質たる「価値」からさらにまた乖離していくのである。

3　新解釈学派と単一体系学派の問題について

こうして価値と価格の問題を論じてきたが，この時にどうしても無視できないのはそうした「二重体系」を批判し，「単一体系」としてマルクス体系を「解釈」し直そうとする新しい流れであり，それらは SSSI（Simultaneous Single System Interpretation）や TSSI（Temporal Single System Interpretation）

（1）　大西（2015）第 5 章参照。

と呼ばれている。上の議論でも明らかなように，私は「価値」と「価格」の次元の相違を強調するものであるから，当然，この学派とは対決する必要がある。そのために，ここでこうした新しい流れの理解を正確なものにし，よってその立場と自分の拠って立つ立場との相違を明確にしておきたい。

それで，まずは，この流れの起源を論じると，それは転形問題に遡る。転形問題論争はその第二期において上述の柴田＝置塩の逐次転化の最後の均衡式に至ったが，実はこの式でも「解決」されなかった問題があった。①総価値＝総生産価格と，②総剰余価値＝総利潤という 2 つの条件（総計一致命題）というマルクスの述べた 2 つの総計一致命題の少なくとも一方は成立しないというラディスラウス・ボルトケビッチのマルクス批判がそれである。そして，実際，元々の再生産表式（$W_1 = c_1 + v_1 + m_1, W_2 = c_2 + v_2 + m_2$）に対して上に示した柴田＝置塩の 2 本の方程式が新しく付け加えた未知数は W_1^*, W_2^* と r^* の 3 つであるにも関わらず，この方程式に加えた総計一致命題の合計 4 本の均衡式は多すぎる。式で示すと，①の条件 $W_1 + W_2 = W_1^* + W_2^*$ と②の条件 $m_1 + m_2 = \left\{ c_1 \dfrac{W_1^*}{W_1} + c_2 \dfrac{W_1^*}{W_1} + v_1 \dfrac{W_2^*}{W_2} + v_2 \dfrac{W_2^*}{W_2} \right\} r^*$ が一般的には同時に成立できないという問題である。これが「転化問題」ないし「転形問題」と呼ばれる問題である。

しかし，こうして過剰決定となるのであれば，未知数の追加があれば問題は解決する。したがって，その方向で「新解釈」学派は問題の解決を図ったのである。彼らの考えでは，v_1, v_2 は労働者に与えられた賃金であって消費手段ではないから，これを W_2^*/W_2 によって評価換えする必要はない。ただ，価格表示の賃金を価値ベースに読み替えるための換算比率として貨幣額表示の総付加価値を総労働量で割って得た比率（この単位はたとえば円／時間となる）が計算されさえすればよく，これを彼らは「労働時間の貨幣表現（Monetary Expression of Labor Time, MELT）」と呼んでいる。したがって，この考えでは，この比率 M を使って先の 2 式は次のように書き換えられる。すなわち，

$$W_1^* = \left(c_1 \frac{W_1^*}{W_1} + v_1 M \right) (1 + r^*)$$

$$W_2^* = \left(c_2 \frac{W_1^*}{W_1} + v_2 M \right) (1 + r^*)$$

そして，ここでは未知数が W_1*, W_2*, r*および M の 4 つとなって，上述の 2 つの総計一致命題を付け加えることができる。ただし，上記の①の条件では $c_1 + c_2$ 部分が二重計算となるとの理由で，①′純生産物価値＝総付加価値という条件に代替されている。すなわち，

$$①' \quad v_1 + v_2 + m_1 + m_2 = (v_1 M + v_2 M) + \left\{ c_1 \frac{W_1^*}{W_1} + c_2 \frac{W_1^*}{W_1} + v_1 M + v_2 M \right\} r^*$$

$$② \quad m_1 + m_2 = \left\{ c_1 \frac{W_1^*}{W_1} + c_2 \frac{W_1^*}{W_1} + v_1 M + v_2 M \right\} r^*$$

しかし，ある意味当然の帰結とは言え，こうした M による評価替えを賃金（$v_1 + v_2$）部分のみについて行うのではなく，いっそ $c_1 + c_2$ の部分もしてはどうかとの考えがその後に発生する。すなわち，

$$W_1^* = (c_1M + v_1M)(1 + r^*)$$
$$W_2^* = (c_2M + v_2M)(1 + r^*)$$

の形式への転換であり，これが SSSI であった。

この考え方に続く TSSI 学派はこうして「単一体系」としてマルクス体系を新しく解釈するだけではなく，「転化問題」における c や v の「再計算」の不要性をそもそもそれらが異なる時間（前期）に支出されたものであるということから説明している。数学的な表現をすると，経済過程を同時方程式体系として記述するのではなく，定差方程式体系（ないし微分方程式体系）として記述する必要を論じた議論と解釈することができる。

いずれにしても，前述の①②の「総計一致命題」は，①′②への変更を伴った上で以上のように「解決」することも可能である。しかし，その提唱者自身も（その当初は別として）これを「解釈」でしかないと論じているという意味で，これをもって「解決」と言うことはできない。この意味では，①は成立しても②は量的には成立しない，しかし，それでも利潤が剰余価値を前提としていることは「マルクスの基本定理」で証明済みである，と総括した置塩の立場を私は支持したい[(2)]。社会を全部門（この場合は消費手段生産部門と生産手段生産部門の 2 部門）で見た時，利潤が発生しているなら，それには労働の搾取が条件となっている。そのことに変わりがないこと，言い換えると，総利潤が総剰余価値の再分配であることに変わりはないことこそが重要だと考えるのである。

ただし，本稿の主題は，こうして MELT を多用し，したがって，「価値」と「価格」を「単一体系」として一括してしまう立場がどのような問題点を持つかである。これを示すために，以下のような問題を考えてみたい。すなわち，以上におけるような MELT による価値の価格への換算を逆に使って，現実に見える価格を価値（労働量）に換算するというケースについての思考実験である。今，よく見慣れた次の 2 部門の価値方程式を思い出そう。

$$t_1 = a_1t_1 + \tau_1$$
$$t_2 = a_2t_1 + \tau_2$$

これは両部門の生産物 1 単位当たりに実際に投入された労働の関係を示しており，もし各部門の生産物量が X_1, X_2 であれば，社会的総労働の投入産出構造は

$$X_1t_1 = X_1a_1t_1 + X_1\tau_1$$
$$X_2t_2 = X_2a_2t_1 + X_2\tau_2$$

となる。これが，資本主義に限らずすべての人間社会に客観的に存在している労働投入構造である（泉（2014）23–24 ページ参照）。しかし，資本制の下では価格のレベルも存在し，それは

(2)　マルクスの基本定理に対してイアン・スティードマン（Steedman,1975）はある反例を示して「結合生産」が存在する場合（同じ労働が複数の生産物を生み出すようなケース）に必ずしも成立しなくなると批判した。しかし，少なくとも生産手段と消費手段が明確に分離される通常の 2 部門モデルにはこの批判は当たらない。そのことは次のように示せる。

まず，第 1 部門では生産手段 1 単位の生産につき消費手段も b_1 単位結合生産され，第 2 部門では消費手段 1 単位の生産につき生産手段も b_2 単位結合生産されるとすると，両部門の利潤存在条件は以下の価格不等式

$$p_1 + b_1 p_2 > a_1 p_1 + \tau_1 w$$

$$p_2 + b_2 p_1 > a_2 p_1 + \tau_2 w$$

で示されることとなる。そして，これを変形すると

$$1 - R\left\{\frac{(a_2 - b_2)\tau_1 + (1 - a_1)\tau_2}{(1 - a_1) + b_1(a_2 - b_2)}\right\} > 0$$

を得る。ここでは上記価格不等式を変形した $(1 - a_1)p_1 + p_2 b_1 > \tau_1 w, p_2 > (a_2 - b_2)p_1 + \tau_2 w$ から $1 - a_1 > 0, a_2 - b_2 > 0$ を想定している。第 1 部門での生産手段の純生産，第 2 部門での生産手段の純投入は自然な仮定であるからである。また，両部門の価値方程式の方は

$$t_1 + b_1 t_2 = a_1 t_1 + \tau_1$$

$$t_2 + b_2 t_1 = a_2 t_1 + \tau_2$$

となるが，この式を解くと，

$$t_1 = \frac{\tau_1 - b_1 \tau_2}{1 - a_1 + b_1(a_2 - b_2)}$$

$$t_2 = \frac{(a_2 - b_2)\tau_1 - (1 - a_1)\tau_2}{1 - a_1 + b_1(a_2 - b_2)}$$

となり，ここで導かれた t_2 を上の不等式に代入すると $1 - Rt_2 > 0$ の式が導かれる。これは「基本定理」そのものである。スティードマンの反例は生産手段と消費手段の区別が存在しないより一般的なケースのものであるが，この反例に問題のあることは置塩（1977）第 3 章第 5 節によって示されている。

なお，以上の証明は「生産手段と消費手段が明確に分離される通常の 2 部門モデル」を前提としているので，その前提へのありうる批判にもコメントしておきたい。このありうる批判とは価格不等式を

$$p_1 + b_1 p_2 > a_{11} p_1 + a_{12} p_2 + \tau_1 w$$

$$p_2 + b_2 p_1 > a_{21} p_1 + a_{22} p_2 + \tau_2 w$$

とし，価値方程式を

$$t_1 + b_1 t_2 = a_{11} t_1 + a_{12} p_2 + \tau_1$$

$$t_2 + b_2 t_1 = a_{21} t_1 + a_{22} p_2 + \tau_2$$

として，両財がともに生産手段としても機能するとするものである。たとえば，同じ鉛筆でも家計が自分のために使えば消費手段であるが，企業が業務用として使用すれば生産手段となるような事態を想定している。産業連関表はそのような構造を表現し，これは「現実」である。しかし，両方の鉛筆が同じ投入構造によって生産されたのだとしても，「実際に消費手段として使用された鉛筆」の投入構造と「実際に生産手段として使用された鉛筆」の投入構造を同じ投入構造を持つ 2 本の方程式に分けて表現することは可能であり，そういう抽象的な作業を施して表現するのが理論モデルというものである。この意味で「生産手段と消費手段が明確に分離される通常の 2 部門モデル」としての表現は妥当なものである。

$$X_1p_1 = X_1a_1p_1 + X_1w_1\tau_1 + X_1\pi_1$$
$$X_2p_2 = X_2a_2p_1 + X_2w_2\tau_2 + X_2\pi_2$$

となる。ここで，p_1, p_2 は両財 1 単位当たりの価格，w_1, w_2 は両部門の労働力 1 単位当たりの賃金，π_1, π_2 は両財 1 単位当たりに資本家が獲得する利潤である。この時，

$$\text{MELT } M = \frac{X_1w_1 + X_1\pi_1 + X_2w_2 + X_2\pi_2}{X_1\tau_1 + X_2\tau_2}$$

を使えば労働の投入構造は

$$\frac{X_1p_1}{M} = \frac{X_1a_1p_1}{M} + \frac{X_1w_1\tau_1}{M} + \frac{X_1\pi_1}{M}$$
$$\frac{X_2p_2}{M} = \frac{X_2a_2p_1}{M} + \frac{X_2w_2\tau_2}{M} + \frac{X_2\pi_2}{M}$$

のようになるが，この値が現実に存在する社会的総労働の投入産出方程式と異なることは明らかである。上に示した社会的総労働の投入産出方程式は現実の労働の投入構造を表しているのに対し，MELT を使った今回の方程式は支払われた価額を一種のマクロ変数である MELT で換算した方程式にすぎず，たとえばこの方式では家事労働やボランティア労働など価格評価されない労働は無視されることとなり，もし価格がついていても他部門に収奪されている部門の労働が不当に低く評価されることとなる。この批判は泉（2014）23 ページや 306 ページなどの重要論点である。また，この批判は「単一体系学派」の議論が支配労働価値説にすぎないと主張しているに等しい[(3)]。

4 「耐忍」を根拠とした利子取得

こうして「価値」と「価格」の次元の相違はやはり否定することができないが，以上で本稿が論じたところのひとつは，単なる「次元の相違」ではなく，両者の関係の正確な理解であった。言い換えると，すぐ上で論じた MELT 方式の諸換算への批判は，そのことによって「価値」から「価格」への転化の構造が曖昧にされることへの批判であったと理解されたい。そして，その意味では，「単一体系学派」の中でも最後の TSSI が，転形問題よりは現実経済の運動メカニズムを重視し，よってよりそれに即した分析ツールとしての MELT の意義を主張していることも重要である[(4)]。筆者としてもこの趣旨にはまったく賛同する。ただし，現実の運動メカニズムとしての「価格」を重視する

(3)　この批判については伊藤（2006）185–191 ページ参照。

(4)　森本（2014）が TSSI を評価するのもこの点にある。なお，“temporal” はないものの，SSSI や TSSI の前身となった新解釈学派の Foley（1986）にもそうした特徴がある。この点は竹田（1990）も参照されたい。

ために「価値」の次元を軽視するのではなく,「価値」=労働投下の次元に依拠しつつも，それらと現実の価格決定のメカニズムの関係を深める方向で研究は進められなければならず，私のグループが開発した「マルクス派最適成長モデル」とは，そうした方向性を持った研究として存在する。これは，マクロ経済を総労働の最適配分問題として定式化し，かつまたそれを時間構造を有したモデルとして展開している。マルクス派最適成長モデルは「最適解」の導出を目的に主に社会計画者モデルの形式で説明されているが，そこでもたらされる最適解に現実に到達されるかどうかは生産物価格，利子，賃金などの変数を含む分権的市場モデルによって展開できる。これらの全体が「マルクス派最適成長モデル」なのである。

実際，このマルクス派最適成長モデルでは，利子や「時間」に関する重要な計算結果が導かれている。これが重要なのは，利子取得者による利子の取得が現実経済では自らの貨幣の支出を時間的に「耐忍」することに対する対価として正当化され，かつまた現実に取得されているからである。大西（2015）と Onishi and Kanae（2015）で示されたその具体的な計算結果とは次のようなものである。

まず大西（2015）第 4 章第 3 節末で簡略化して示したバージョンで言えば,

$$r_k = \delta + \rho - \frac{\dot{p}_k}{p_k} \qquad (+)$$

が導かれる。ここで，r_k は資本のレンタル・プライス，δ は減価償却率，ρ は時間選好率，p_k は資本財の価格（シャドウ・プライス）であるが，ここでさらに利子率 r' が

$$r' = \rho - \frac{\dot{p}_c}{p_c} \text{ (5)} \qquad (++)$$

と表現できることを使うと,

$$r_k - r' = \delta + \frac{\dot{p}_c}{p_c} - \frac{\dot{p}_k}{p_k} \qquad (+++)$$

これは，資本のレンタル・プライスと利子率とのギャップが，減価償却率（マルクス的には不変資本 c の部分）と両財の相対価格変化率の和となることを示しているが，ここでの相対価格変化率は資本蓄積の過程でプラスとなる。それは，どちらの価格も資本蓄積による労働生産性の上昇によって減少するが，資本財はさらに需要の伸びの低下によってより大きな下落率となるからである。ただし，行き着く先の定常では（マルクス派最適成長論では長期にはマクロ経済が定常化する）両財とも一定となるので，相対価格変化率もまたゼロとなる。

これらの結果，資本のレンタルコストは大きく言って 3 つの部分に分かれることがわかった。すなわち,

---

(5)　この式は，マクロの消費財生産を Y とする $r' = \rho + \dfrac{\dot{Y}}{Y}$ と $U = \log Y$ タイプの効用関数を仮定した $p_c = \dfrac{\partial \log Y}{\partial Y} = \dfrac{1}{Y}$ から導かれる $\dfrac{\dot{Y}}{Y} = -\dfrac{\dot{p}_k}{p_k}$ によって求められる。

1)　減価償却率

2)　利子率

3)　相対価格の変化率

であり，1) は不変資本部分，2) は利子取得者に取得される部分，3) は企業家利得となる部分である。マルクス的に言うと，「剰余価値の利子と企業家利得への分割」となるが，上記式の形より，それぞれは，一定，一定，ゼロに向かって減少といった運動を行うこともわかっている。なお，以上は大西（2015）の簡略化モデルの結果であるが，より完全な計算結果は Onishi and Kanae（2015）で示されている。(6)

ともかく，この計算結果は，長期に減少する利潤率にも外生的に決められる下限が時間選好率 ρ として存在することを示しており，その意味は重大である。というより，時間選好率から物価上昇率を引いたこの部分は，実質時間選好率と呼ぶべきものとなっており，その分だけの利得を利子取得者はとり続けることとなっている。いわば，地主が地代を要求するのと同様，貨幣資本家は「耐忍」の対価としての分配を要求し，それが「価格」のレベルで実現してしまうのである。

歴史的に見た時，このような利子取得への反発は自然なものであった。コーランに限らず，新約聖書や旧約聖書にも書き込まれている。(7) いずれにせよ，本稿との関係で言えば，「耐忍」している貨幣資本家も地主と同様，労働を投下しているわけではないが，取得を行っている。このように「現象」の世界，すなわち「価格」の世界でのさまざまな「価値」創造＝労働投下からの乖離が発生しているが，この両者の関係は「マルクス派最適成長モデル」によってより深く分析することができるのである。

5　マルクス派最適成長論の諸次元

したがって，本稿の最後に，我々の考える「諸次元」とはどのようなものでなければならないかをまとめておきたい。私の考えるところ，マルクスには「物量体系」を除いてさらに 3 つの次元が

---

(6)　その場合，（+）式および（+++）は次のようになる。

$$r_c = \frac{p_k}{p_c}\left(\delta + \rho - \frac{\dot{p}_k}{p_k}\right)$$

$$r_c - r' = \frac{p_k}{p_c}\delta + \frac{p_k - p_c}{p_c}\rho - \frac{\dot{p}_k - \dot{p}_c}{p_c}$$

(7)　ただし，中世ヨーロッパにおけるキリスト教会による高利貸への攻撃は剰余価値取得を狙う対抗勢力としての高利貸階級に対する階級闘争としての性格もあった。したがって，中世ヨーロッパの主要な封建領主階級としての教会とその下にあった小生産者階級の打倒において果たした高利貸の役割も無視できない。実際，その後の資本主義発展の基礎的条件には利子容認への社会意識の変化が不可欠であった。この点は『資本論』第 3 巻第 36 章参照。

あった。すなわち，

1） 価値

2） 生産価格

3） 価格

この 3 番目の次元とは，上でも論じた地代や利子などが登場する次元である。また，地代や利子は独占や政府介入などのない純粋市場経済における存在であるから，3) を以下の 2 つの次元に分割することも可能である。すなわち，

3） 純粋市場価格

4） 現実の独占価格体系

ただ，『資本論』体系は，政府による強制や独占による収奪が存在しなくとも搾取が成立することを証明するものであるから，この 4) は『資本論』体系外の問題として整理するのが正確である。

しかし，ここでの問題は，マルクス派最適成長モデルが労働投下の最適配分問題としての社会計画者モデルを持ちつつも，それを同時に分権的市場モデルでも表現できるということである。後者のモデルでは利潤率を $m/(c+v)$ ではなく，固定資本に対する利潤の比率として定義しているなどの相違はあっても，利潤率の均等化法則と利子が同時に説明されているから，（地代は無視されてはいても）上記の 2）と 3）の次元を併せ持った次元と理解することができる。しかし，より重要なことは，1）の次元と 2）3）の次元の関係をモデルによって明示できることである。過去に存在した主流派＝新古典派の最適成長モデルは総労働の最適配分モデルとして定式化されたものではなかったので，マルクス派は自分たちとは無関係なモデルと理解してきた。しかし，マルクス派最適成長モデルは総労働の配分モデルとしての表現を獲得することで，これを「マルクス派」モデルたりうるものとした[(8)]。このことによって，価値と価格との関係をより具体的に一気に関連づけることができるようになったのである。

この趣旨から，価値と価格の問題は，今後，このモデルが重要な参照規準とされることを期待するものである[(9)]。

---

(8) このモデルを「マルクス派モデル」と呼ぶもうひとつの理由は「資本蓄積を第一義的課題とする社会」として定義された資本主義が最適資本労働比率への到達によってその存在意義を失うことを示しているところにある。

(9) 価値と価格の関係については，本稿で論じた以外に金生産の生産性や不換通貨化したケースをどう考えるかなどの問題もあり，伊藤（2006）の第 7 章後半がこの問題を論じている。ただし，本稿ではまだ独自の展開ができない。他日を期したい。

参 考 文 献

泉弘志（2014）『投下労働量計算と基本経済指標』大月書店 [Izumi, Hirosi, 2014, *Tôkarôdôryôkeisan to Kihonkeizaisihyô*, Ôtuki Syoten. (in Japanese)]

伊藤誠（2006）『幻滅の資本主義』大月書店 [Ito, Makoto, 2006, *Genmetu no Sihonsyugi*, Ôtuki Syoten. (in Japanese)]

大西広（2015）『マルクス経済学（第 2 版）』慶應義塾大学出版会 [Onisi, Hirosi, 2015, *Marukusu Keizaigaku (Dai 2 han)*, Keiô Gijukudaigaku Syuppankai. (in Japanese)]

置塩信雄（1977）『マルクス経済学——価値と価格の理論』筑摩書房 [Okisio, Nobuo, 1977, *Marukusu Keizaigaku: Kati to Kakaku no Riron*, Tikuma Syobô. (in Japanese)]

竹田茂夫（1990）「解説（1）」ダンカン・フォーリー著，竹田茂夫訳『資本論を理解する——マルクスの経済理論』法政大学出版局 [Takeda, Sigeo, 1990, “Kaisetu (1)”, Dankan Fôrî tyo, Takeda Sigeo yaku, *Sihonron wo Rikaisuru: Marukusu no Keizairiron*, Housei Daigaku Syuppankyoku. (in Japanese)]

森本壮亮（2014）「『資本論』解釈としての New Interpretation」『季刊経済理論』第 51 巻第 3 号 [Morimoto, Sousuke, 2014, “‘Sihonron’ Kaisyaku tositeno New Interpretation”, *Kikan Keizairiron*, vol.51, no.3. (in Japanese)]

Foley, Duncan K.(1986), *Money, Accumulation and Crisis*, Harwood Academic Publishers GmbH（竹田茂夫・原伸子訳『資本論を理解する——マルクスの経済理論』法政大学出版局，1990 年に所収）.

Onishi, Hiroshi and Ryo Kanae(2015), “Piketty’s r > g Is Caused by Labor Exploitation”, *Marxism 21*, vol.12, no.3.

Steedman, Ian(1975), “Positive Profit with Negative Surplus Value”, *Economic Journal*, vol.85, no.337.

要旨:「マルクス派最適成長論」は，労働価値説を基礎にマルクス史的唯物論の基本命題を導くために開発されたものであるが，個別経済主体の最適化行動を基礎としたモデルを基本としているために近代経済学上の諸概念とも接続可能な論理構成を持っている。また，ここでは価値と価格の関係も明示されているので，『資本論』の最も原理的な問題領域を論じる特集の基調論文として「マルクス派最適成長論」とその周辺の諸問題をまとめた。具体的には，限界原理と労働価値説との関係，「地代」を論じる次元の特定化，新解釈学派と単一体系学派の問題，「価格」レベルにおける利子取得を価値レベルでどう捉えるかといった問題である。

キーワード: マルクス派最適成長論，単一体系学派，価格，価値，生産価格